

守口市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

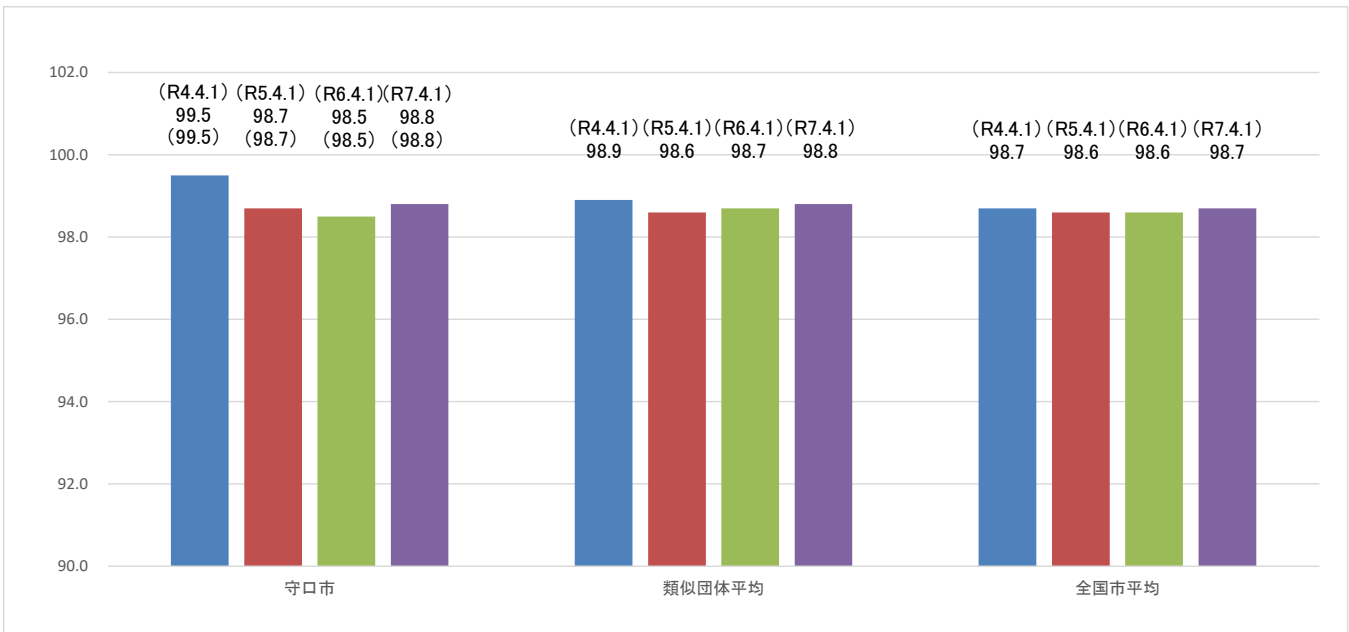
区分	住民基本台帳人口 (R7.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 令和5年度の人件费率
令和6年度	人 140,923	千円 75,379,442	千円 1,422,066	千円 6,004,328	% 8.0	% 7.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
令和6年度	人 561	千円 2,211,202	千円 715,727	千円 1,041,932	千円 3,968,861	千円 7,075

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。
 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(実施内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準12.0%に対し、守口市においても12.0%を支給。

激変緩和のため3年間（令和7年4月1日から令和10年3月31日まで）の経過措置を実施。（年1.0%ずつ引き下げ）

(実施時期) 令和7年4月1日より実施。

(参考)

	令和6年度の支給割合	令和7年度の支給割合
国基準による支給割合	16%	15%
守口市の支給割合	16%	15%

(5) 特記事項

本市の独自の給与削減について

・国と同様に全職員を対象とした給料カット（4.77～9.77％）、管理職手当のカット（一律10％）、
期末・勤勉手当のカット（一律9.77％。平成25年12月分に限りです。）などを平成25年10月から平成26年6月まで実施しました。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
守口市	43.4 歳	334,389 円	449,532 円	417,429 円
大阪府	41.3 歳	323,086 円	434,367 円	382,395 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	42.1 歳	326,243 円	416,641 円	377,880 円

②税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
守口市	38.1 歳	314,576 円	404,851 円	386,748 円
国	41.3 歳	364,188 円	—	442,129 円
類似団体	38.3 歳	301,597 円	402,376 円	342,661 円

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
守口市	48.0 歳	296,400 円	369,431 円	357,039 円
国	44.2 歳	346,980 円	—	395,165 円
類似団体	40.0 歳	305,069 円	361,534 円	343,728 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分		守口市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	230,000 円	227,100 円	220,000 円
	高校卒	207,400 円	192,900 円	188,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満
		一般行政職	大学卒 297,721 円	340,612 円
	高校卒	279,375 円	308,225 円	335,914 円
税務職	大学卒	301,267 円	341,985 円	345,700 円
	高校卒	257,400 円	294,450 円	—
福祉職	大学卒	304,983 円	319,900 円	362,800 円
	短大卒	244,400 円	251,980 円	320,150 円

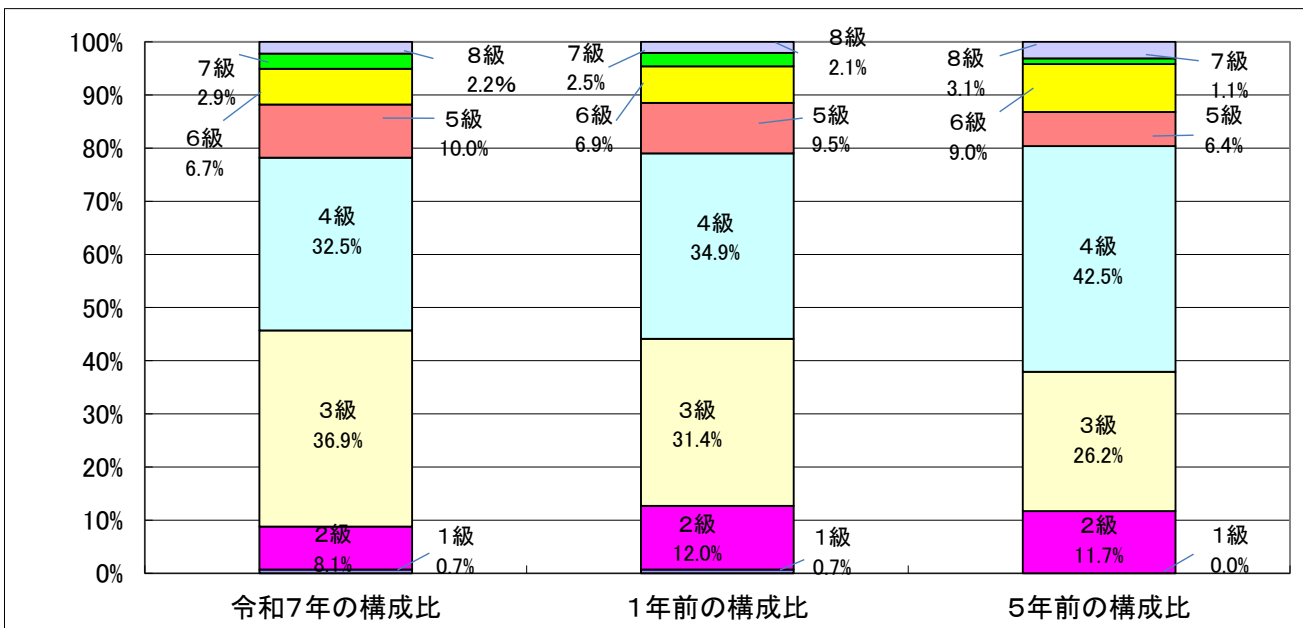
- (注) 1 「—」については、該当者はありません。
 2 経験年数とは、採用後、引き続き勤務している年数のほか、採用前に民間企業等における在職期間がある場合は、その年数を換算して加えた年数をいいます。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

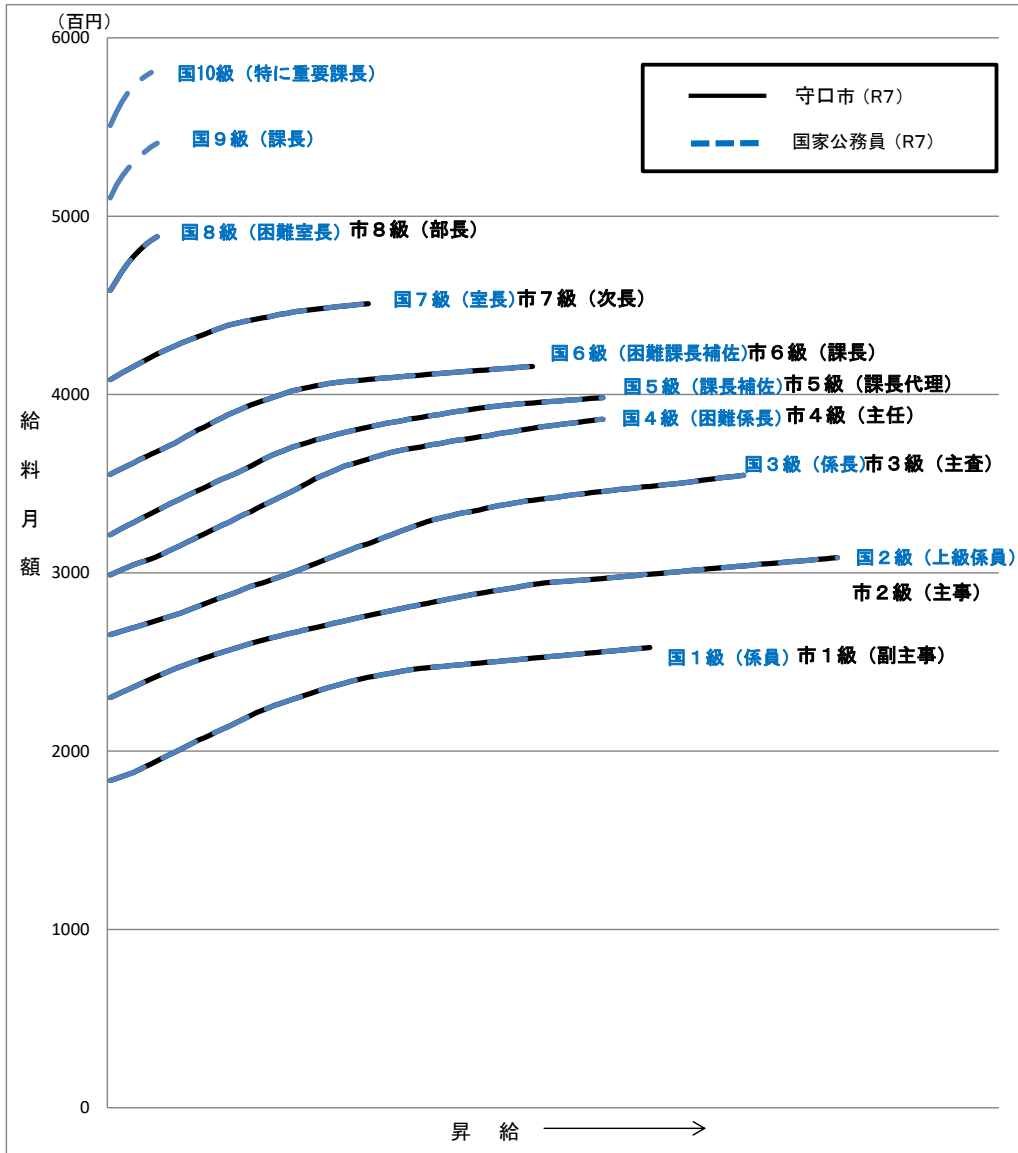
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	副主事の職務	人 3	% 0.7
2 級	主事の職務	人 34	% 8.1
3 級	主査の職務	人 154	% 36.9
4 級	副主幹の職務(主任、上席主査)	人 136	% 32.5
5 級	主幹の職務(課長代理)	人 42	% 10.0
6 級	参事の職務(課長)	人 28	% 6.7
7 級	次長の職務(次長)	人 12	% 2.9
8 級	副理事・理事の職務(部長、技監)	人 9	% 2.2

(注) 1 守口市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）	○		○	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

守 口 市	大 守 阪 府	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,719 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,875 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和7年度における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

守 口 市	国	
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度 47.709 月分 その他の加算措置 勤続25年以上の定年前勲奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算	勤奨・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 8,436 千円	19,415 千円	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「勤奨・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		418,374 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		617,982 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
全地域	15.0 %	677 人	15.0 %

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		3種4手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人等の収容護送作業従事手当	行旅病人又は行旅死亡人の収容護送作業に従事した職員		0千円	病人 1件 500円 死亡人 1件 1,000円
下水道管内作業従事手当	公共下水道管内での調査、点検等の作業に従事した職員		0千円	日額 200円
防疫作業従事手当	感染症の病原体により汚染され、又は汚染されたおそれがある場所又は物件の防疫作業に従事した職員		0千円	1件 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	121,399 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	215,246 円
支給実績(令和5年度決算)	105,333 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	165,617 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	国制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)
扶養手当	配偶者※7級以下職員 3,000円	同		59,827千円	222,404円
	子 11,500円	同			
	父母等※7級以下職員 6,500円	同			
	父母等※8級職員 3,500円	同			
	子で16歳～22歳 5,000円加算	同			
住居手当	借家・借間最高支給限度額 28,000円	同		41,191千円	292,135円
通勤手当	交通機関利用(2Km以上) 最高支給限度額 150,000円	同		63,760千円	129,331円
	交通用具利用(2Km以上 距離相応) 2,000円～31,600円	同			
管理職手当	理事相当額 94,000円	異	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職 46,300円～139,300円(行政職)	90,984千円	805,164円
	部長又は技監相当額 82,200円				
	次長相当額 77,400円				
	課長相当額 72,700円				
	参事相当額 62,300円				
	課長代理又は主幹相当額 59,500円				

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市 長	770,400	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		(963,000	円)	1,061,000	円/	686,000
	副 市 長	753,300	円	891,000	円/	680,000
		(837,000	円)			
報酬	議 長	702,000	円	760,000	円/	450,000
		(702,000	円)			
	副 議 長	666,000	円	670,000	円/	400,000
		(666,000	円)			
	議 員	612,000	円	620,000	円/	377,000
		(612,000	円)			
期末手当	市 長	(令和6年度支給割合)				
	副 市 長	4.40 月分				
		4.60 月分				
	議 長	(令和6年度支給割合)				
	副 議 長	4.60 月分				
	議 員					
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×支給率 (支給時期) 任期ごと				
		給料月額 × 在職月数 × 46/100 × 50/100 (1期の手当額) 10,631,520円				
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 35/100 × 60/100 (1期の手当額) 8,436,960円				
	備 考	臨時特例により現市長が在任中は、市長及び副市長の退職手当については支給しない。				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

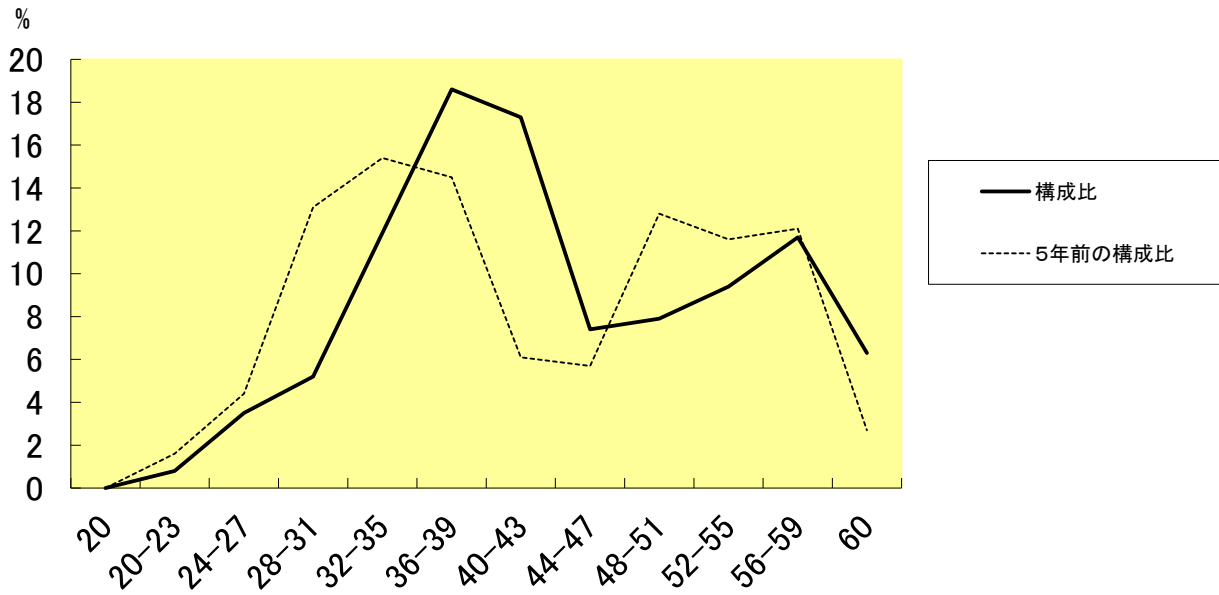
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	8	8	0	配置見直し こども園の民間移管、機構改革 窓口業務委託、配置見直し 配置見直し 配置見直し
		総 務	122	124	2	
		税 務	38	38	0	
		民 生	246	221	▲ 25	
		衛 生	41	35	▲ 6	
		労 働	0	0	0	
		農 水	4	4	0	
		商 工	4	5	1	
		土 木	49	47	▲ 2	
	計	512	482	▲ 30		
	教育部門	49	49	0	配置見直し	
	小 計	561	531	▲ 30		
公営会 企 業 部 等 門	水 道	34	34	0	配置見直し	
	下 水 道	27	27	0		
	そ の 他	43	39	▲ 4		
	小 計	104	100	▲ 4		
合 計		665	631	▲ 34	<参考>人口1万人当たり職員数 44.78 人	
		[1,364]	[1,364]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	22人	33人	75人	117人	109人	47人	50人	59人	74人	40人	631人

(3) 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数	
	2年	3年	4年	5年	6年	7年	増減数	増減率	
一般行政	536	536	530	532	512	482	-54	-10.1%	
教育	52	48	45	47	49	49	-3	-5.8%	
普通会計	588	584	575	579	561	531	-57	-9.7%	
公営企業等会計	100	100	98	94	104	100	0	0.0%	
総合計	688	684	673	673	665	631	-57	-8.3%	

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占める職員給与費比率
令和6年度	千円 2,257,567	千円 191,874	千円 252,390	% 11.2	% 12.8

(注) 1 資本勘定支弁職員給与費 56,108(千円)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和6年度	人 34	千円 143,574	千円 41,779	千円 70,659	千円 256,012	千円 7,530

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数です。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

イ 特記事項

本市独自の給与削減について

- ・国と同様に全職員を対象とした給料のカット（4.77～9.77%）、管理職手当のカット（一律10%）、
- ・期末・勤勉手当のカット（一律9.77%。平成25年12月分に限りです。）などを平成25年10月から平成26年6月まで実施しました。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
守口市水道局	51.8 歳	424,707 円	626,362 円
水道事業体平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

守 口 市 水 道 局		守 口 市	
1人当たり平均支給額(令和6年度) 2,078 千円		1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,719 千円	
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分		(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 (1.400) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) 1 ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

守 口 市 水 道 局			守 口 市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算			その他の加算措置 勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算		
1人当たり平均支給額 0 千円 0 千円			1人当たり平均支給額 8,436 千円 19,415 千円		

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。
 2 「勸奨・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		26,209 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		732,882 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	15 %	34 人	15 %

エ 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)	0.0 %			
手当の種類(手当数)	2種3手当			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
緊急出動職員の特殊勤務手当	全職員	正規の勤務時間外に緊急呼出しを受け出勤したとき	0円	1回につき1,000円
有害・危険作業職員の特殊勤務手当	浄水場に勤務する職員(ポンプ操機職員)	有害・危険作業に従事したとき	0円	1日につき200円
	浄水場に勤務する職員(上記以外の浄水課職員)		0円	1日につき150円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	1,036 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	43,167 円
支給実績(令和5年度決算)	1,566 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	52,200 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)
扶養手当	配偶者※7級以下職員 3,000円	同		4,496 千円	128,457 円
	子 11,500円				
	父母等※7級以下職員 6,500円				
	父母等※8級職員 3,500円				
	子で16歳～22歳 5,000円加算				
住居手当	借家・借間最高支給限度額 28,000円	同		1,713 千円	48,943 円
通勤手当	交通機関利用(2km以上)最高支給限度額 150,000円	同		1,944 千円	55,543 円
	交通用具利用(2km以上距離相応) 2,000円～31,600円				
管理職手当	理事相当額 94,000円	異	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職 46,300円～139,300円(行政職)	7,670 千円	767,000 円
	部長又は技監相当額 82,200円				
	次長相当額 77,400円				
	課長相当額 72,700円				
	参事相当額 62,300円				
	課長代理又は主幹相当額 59,500円				